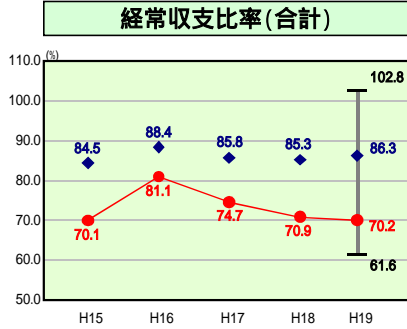


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

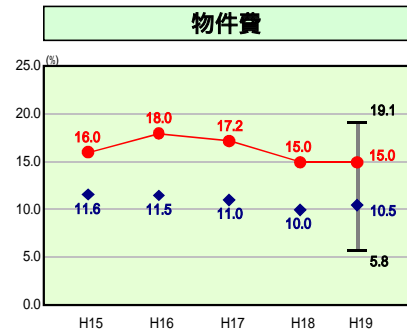
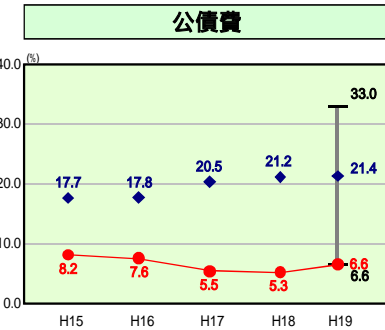
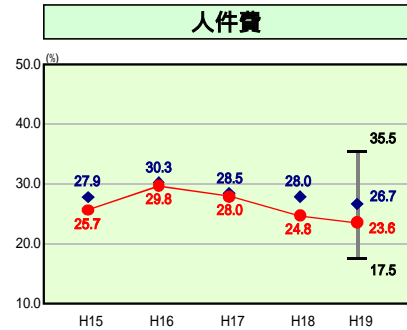
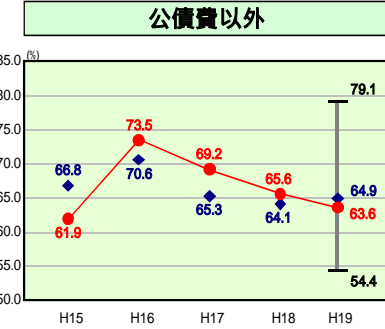
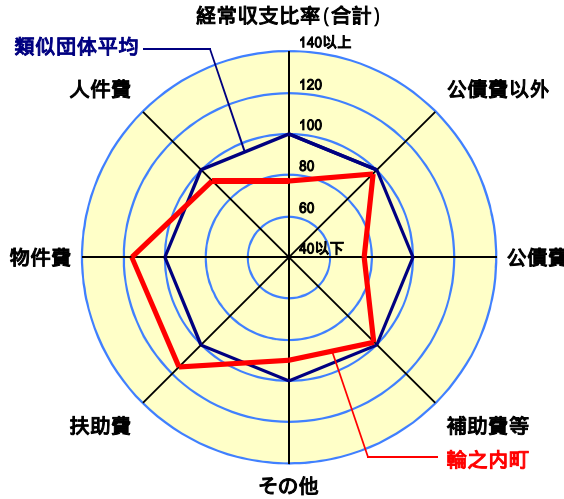
岐阜県 輪之内町

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

人口	9,674人(H20.3.31現在)
面積	22.36 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,325,211千円
歳出総額	3,089,016千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率: 70.9% 70.2%

行政改革大綱(H17～H21)に基づき、全ての特殊勤務手当の廃止並びに時間外勤務手当削減等をはじめとする人件費、事務服費や旅費日当、その他施設・機器管理に伴う委託料等の見直しにより経常経費の削減を断行した。これらにより類似団体平均を下回っている。引き続き、事務事業の点検・見直しに努め70%台の水率を維持する。

人件費: 24.8% 23.6%

採用職員数の抑制及び勤務評定の適正な運用等により、類似団体平均を下回っている。事務事業の増加に伴うマンパワーの確保にあたっては、職員の一部に臨時職員を採用し平成17年度の職員数97人を持続する。(行政改革大綱における目標値: H17年度からの5年間 0.0%増)

物件費: 15.0% 15.0%

後継市ゼロを目指す保育所の入居見込の増加に伴い、臨時職員の採用を主因として賃金が増加し類似団体平均を上回っている。保育所サービスは、子育て支援の一つであることから現水準は維持することとし、他の物件費について抑制に努める。

扶助費: 4.4% 4.6%

児童手当の給付及び障がい者自立支援給付の増加のほか、子供の医療費扶助の対象を入院・通院とともに中学校3年生までとしていることから大幅に類似団体平均を上回った。これらが、財政圧迫とならないよう経過を監視していく。

公債費: 5.3% 6.6%

元利償還金のピーク監視による繰上償還及び新規地方債の発行抑制により、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、対象事業の適性を吟味し抑制を基本として、世代間の負担の公平を図りながら地方債を活用していく。合わせて、地方債以外の財源確保を検討し年度負担が過度にならないよう努める。

補助費等: 12.1% 12.9%

類似団体平均に均衡している。衛生及び消防関係一部事務組合への義務的負担金を監視すると同時に、各協議会等への加入及び負担金の支払いについて吟味していく。また、町補助団体に対しては、PDCAサイクルによる行政評価を断行する。

普通建設事業費:

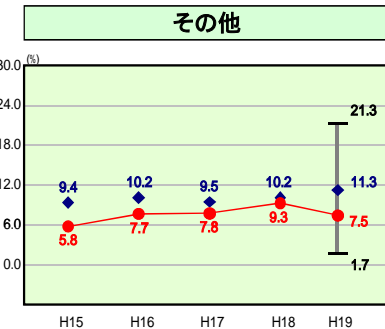
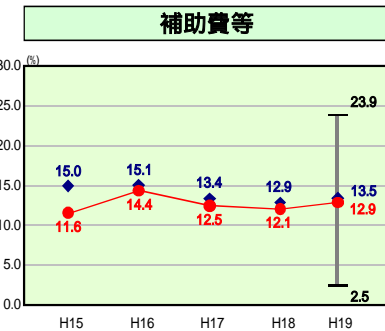
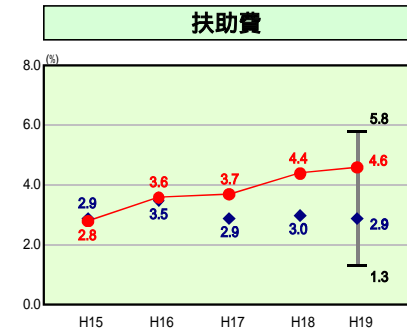
投資的経費は、歳出規模の15%程度を占めている。今後も、真に必要なもの及び住民の安心安全の確保に資するもので、緊急性があるものについては優先的に実施していく。

その他: 9.3% 7.5%

老人保健医療を除く(自特別会計及び介護保険事業(安八郎広域連合)への繰入金など、総体的に増加傾向にあるが類似団体平均を下回っている。しかしながら、下水道事業債の公債費がピークに向かっており下水道会計への繰入金増加が懸念される。

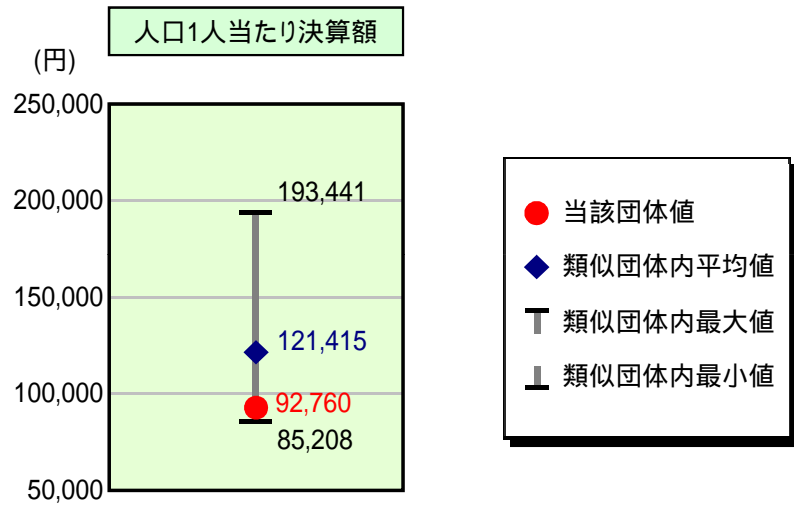
公債費及び公債費に準ずる費用

当町では、土地改良事業(農道整備・農道舗装・かんがい排水・ほ場整備)に係るものがあり類似団体平均に近い。準公債費であることから、借入額は必要最小限にとどめ、引き続き後年度負担の監視を行う。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

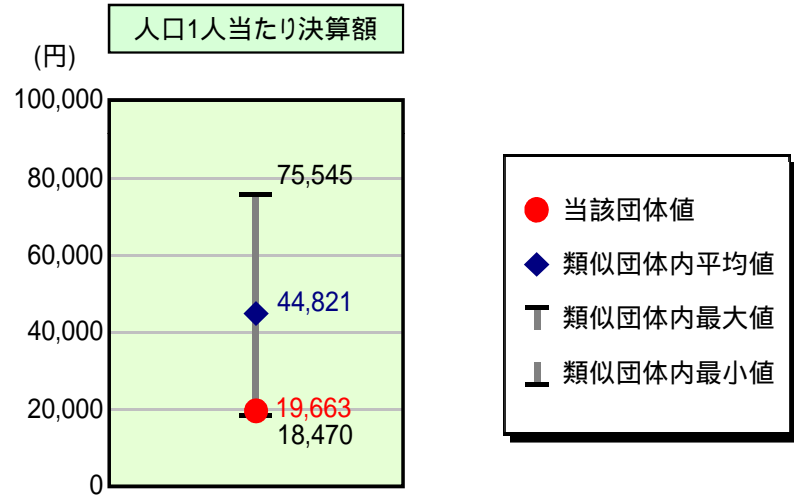
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	699,513	72,309	103,963	30.4
賃金(物件費)	111,732	11,550	6,819	69.4
一部事務組合負担金(補助費等)	100,801	10,420	14,901	30.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	547	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,315	3,340	3,859	13.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,188	743	1,636	54.6
退職金	54,191	5,602	10,311	45.7
合計	897,358	92,760	121,415	23.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.72	11.88	2.16
ラスパイレス指数	91.4	92.8	1.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

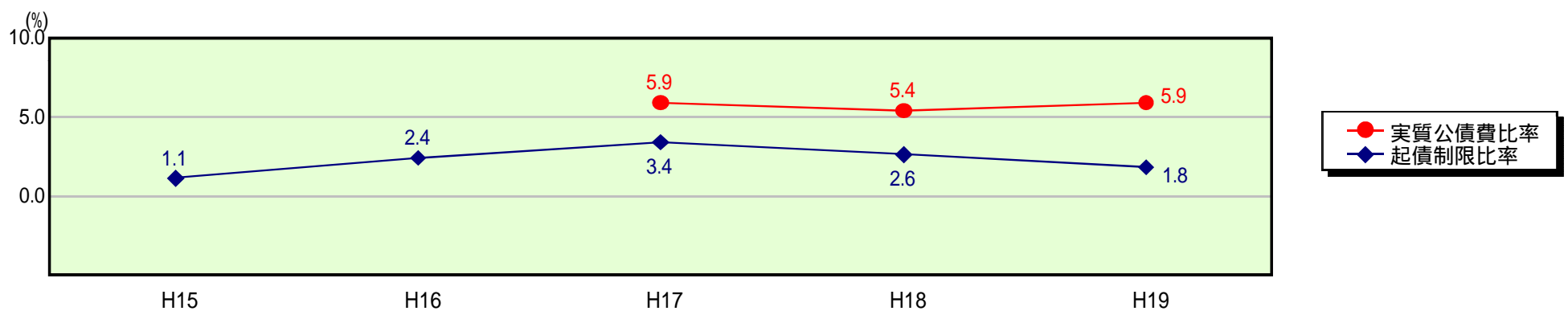


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	161,891	16,735	75,341	77.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	87,924	9,089	22,862	60.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	56,093	5,798	6,985	17.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	98,800	10,213	3,564	186.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	214,491	22,172	63,943	65.3
合計	190,217	19,663	44,821	56.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

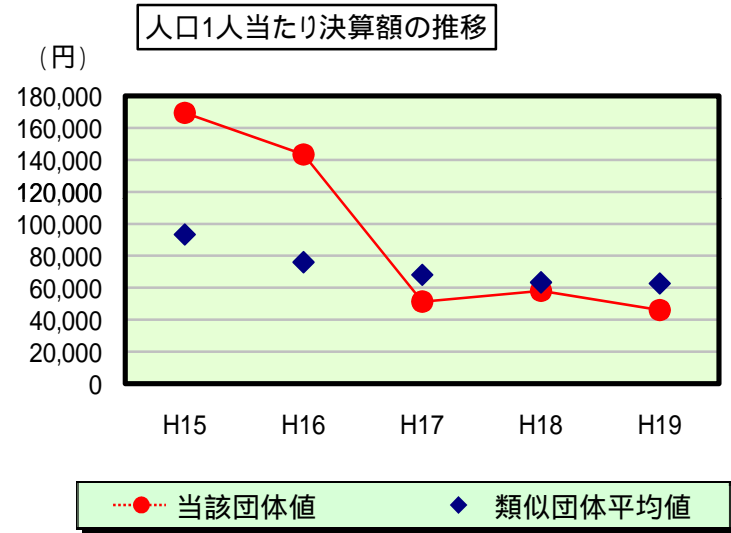
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 輪之内町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,596,207	169,449	50.7	93,255	6.0	56.7
うち単独分	1,388,290	147,377	60.9	57,445	12.3	73.2
H16	1,369,032	143,399	15.4	76,012	18.5	3.1
うち単独分	1,201,467	125,848	14.6	50,238	12.5	2.1
H17	494,206	51,421	64.1	68,130	10.4	53.7
うち単独分	348,555	36,266	71.2	43,462	13.5	57.7
H18	560,915	58,186	13.2	63,426	6.9	20.1
うち単独分	373,522	38,747	6.8	41,771	3.9	10.7
H19	446,148	46,118	20.7	62,772	1.0	19.7
うち単独分	308,463	31,886	17.7	42,833	2.5	20.2
過去5年間平均	893,302	93,715	7.3	72,719	8.6	1.3
うち単独分	724,059	76,025	7.2	47,150	7.9	0.7